

# 財 政 報 告 書

## I. 財政の背景

近年の本村財政は平成23年度以降、東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故や自然災害からの復興復旧事業により、予算規模が大きく膨らんでいる。加えて、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金並びに特別定額給付金給付事業補助金により更に規模が拡大された。これらの臨時事業による予算の増加はあるが、骨格予算や経常的収支に大きな変化はなく、財政運営は安定している。

歳入決算額においては昨年決算額に比べ、875,919千円の減となった。主な要因として、特別定額給付金給付事業及び除染関連事業が令和2年度に完了したことによる。令和2年度の単年度で特別定額給付金給付事業費補助金(501,300千円)及び道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業(114,537千円)が国庫支出金として臨時的な歳入があったことと、県支出金である除染対策事業交付金(186,445千円)もあったことから大幅な減となった。

財政力の強さを表す財政力指数は、横ばいの様相を示している。財政力の向上には自主財源の確保が必須であり、次年度以降も引き続き住民の定住、企業の誘致や地域振興等が大きな課題となっている。

財政の硬直性を示す経常収支比率（臨時財政対策債、減税補てん債を含む。）は、3.6%減の83.5%となり、公債費に当てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を示す公債費比率は0.7%増の5.6%、起債借入の際の指標となる実質公債費比率は0.4%減の8.8%となった。

住民生活の資質の向上を図る上で地方公共団体の果たすべき役割はますます増大してきている中、より一層効果的な財政運営、計画的事業選別等に努め、低成長、少子高齢化社会に対応した財政運営が強く求められている。

## II. 予算規模

(単位：千円)

	区分	当 初	補 正	計	通次繰越	繰越明許	事故繰越
普通会計	令和3年度	3,332,077	▲ 92,052	3,240,025	0	18,842	7,700
	令和2年度	3,246,836	994,127	4,240,963	399,099	144,448	28,137
	差 額	85,241		▲ 1,000,938			
	増 減 率	2.6		▲ 23.6			

令和3年度の普通会計予算額は、当初予算3,332,077千円で前年度3,246,836千円より85,241千円(2.6%)増加、その後の補正措置で92,052千円を減額し、総額3,240,025千円となり、前年度4,240,963千円より1,000,938千円(▲23.6%)減少した。

※決算統計においては、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握のため必要な会計(普通会計)を対象として行うが、平成12年度決算統計から墓地特別会計を普通会計に含むこととなり、その数値で決算報告をしている。また、全国統一の調査基準によって行われるため、決算書の数値とは一致しない場合がある。

※各表中の金額は、特定のものを除いて単位は千円です。したがって、単位未満の金額は、一部端数処理したものを除いて原則として四捨五入してあります。

また、増減率、構成比等の単位は%となっており、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までとなっております。このため、構成比の合計が100%にならない場合もあります。

### III. 決算規模

令和3年度普通会計の決算額については、下記のとおりである。

(単位：千円)

	区 分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取崩金	実質 単年度収支
	普通会計	令和3年度	3,770,179	3,538,331	231,848	2,019	229,829	▲28,991	300	0	0
令和2年度		4,646,098	4,373,762	272,336	13,516	258,820	139,408	501	0	92,431	47,478
差 額		▲875,919	▲835,431	▲40,488	▲11,497	▲28,991	▲168,399	▲201	0	▲92,431	▲76,169
増 減 率		▲18.9	▲19.1	▲14.9	-	▲11.2		▲40.1	0.0	▲100.0	

実質収支・・・・・・・・歳入歳出差引 - 翌年度に繰り越すべき財源

単年度収支・・・・・・・・今年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支 …… 単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩金

前年度に比べ、歳入で▲875,919千円（▲18.9%）、歳出で▲835,431千円（▲19.1%）の減少となった。

歳入面では、地方交付税137,333千円、地方特例交付金16,385千円の増加となり、国庫支出金527,153千円、県支出金227,383千円、繰越金112,833千円、繰入金91,501千円、村債82,902千円、諸収入3,030千円、地方税429千円の減少となった。

歳出面では、扶助費101,194千円、普通建設事業（補助）33,891千円、人件費30,053千円、公債費22,404千円、繰出金769千円の増加となり、補助費等469,074千円、物件費211,619千円、維持補修費196,938千円、普通建設事業（単独）104,056千円、災害復旧事業費31,069千円の減少となった。

なお、各会計の決算額は、「VIII. 資料編・第1表」、歳入決算の内訳は「VIII. 資料編・第2表」、性質別決算の内訳は「VIII. 資料編・第4表」のとおりである。

### IV. 決算収支

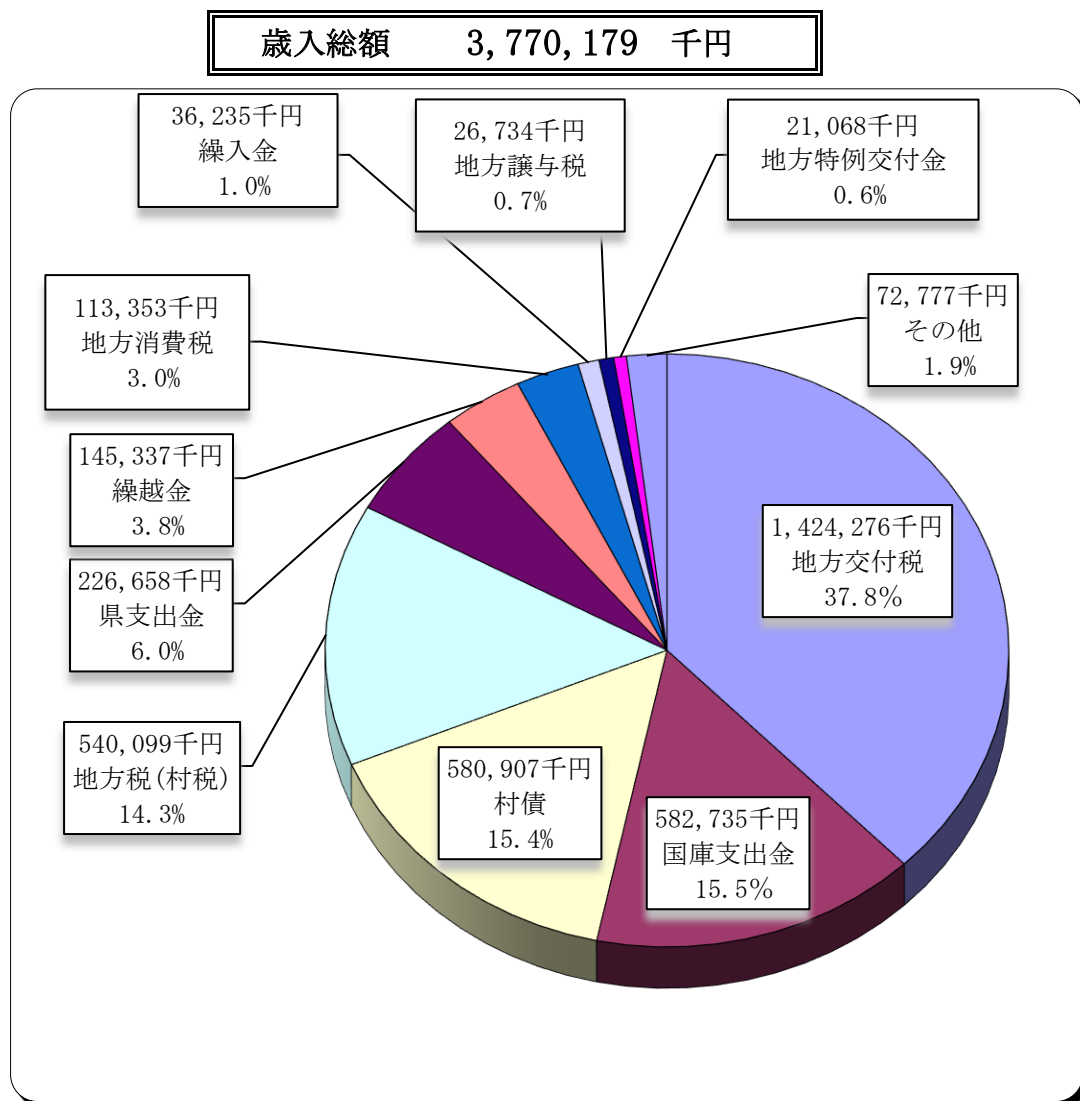
令和3年度の実質収支は229,829千円となり、単年度収支は▲28,991千円となった。今後も適正な歳入歳出の執行に努め、収支の均衡を図らなければならない。

◎ 実質収支 …… 229,829千円（令和3年度の歳入歳出差引額 - 令和2年度の予算繰越に伴う翌年度に繰り越すべき財源）

◎ 単年度収支 …… ▲28,991千円（令和3年度の実質収支 - 令和2年度の実質収支）

## V. 歳入の状況

令和3年度の歳入構成は次のとおりである。



構成比の高いものから、地方交付税 (37.8%)、国庫支出金 (15.5%)、村債(15.4%)、地方税(14.3%)、県支出金 (6.0%)、繰越金 (3.8%)、地方消費税 (3.0%)、繰入金 (1.0%)、地方譲与税 (0.7%)、地方特例交付金 (0.6%)、その他 (1.9%) となっている。

なお、令和3年度歳入額状況の詳細は「VIII. 資料編・第2表」のとおりである。

(1) 地方税

地方税（村税）の収入は、540,099千円で前年度（540,528千円）と比べ、429千円（▲0.1%）の減少となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、26,734千円で前年度（26,339千円）と比べ、395千円（1.5%）の増加となった。

内訳は、地方揮発油譲与税が6,780千円で前年度（6,591千円）と比べ、189千円（2.9%）の増加となり、自動車重量譲与税が19,390千円で前年度（19,180千円）と比べ、210千円（1.1%）の増加となった。

森林環境譲与税が564千円で前年度（568千円）と比べ、4千円（▲0.7%）の減少となった。

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 譲 与 税	26,734	26,339	395	1.5
地方揮発油譲与税	6,780	6,591	189	2.9
自動車重量譲与税	19,390	19,180	210	1.1
森林環境譲与税	564	568	▲4	▲0.7

(3) 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、361千円で前年度（455千円）と比べ、94千円（▲20.7%）の減少となった。

(4) 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、2,501千円で前年度（1,543千円）と比べ、958千円（62.1%）の増加となった。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、2,637千円で前年度（1,736千円）と比べ、901千円（51.9%）の増加となった。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、113,353千円で前年度（103,466千円）と比べ、9,887千円（9.6%）の増加となった。

(7) 自動車環境性能割交付金

自動車環境性能割交付金の決算額は、1,686千円で前年度（1,647千円）と比べ、39千円（2.4%）の増加となった。

(8) 法人事業税交付金

事業税交付金の決算額は、6,693千円で前年度(2,956千円)と比べ、3,737千円(126.4%)の増加となった。

(9) 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、21,068千円で前年度(4,683千円)と比べ、16,385千円(349.9%)の増加となった。

(10) 地方交付税

地方交付税の決算額は、1,424,276千円で前年度(1,286,943千円)と比べ、137,333千円(10.7%)の増加となった。

内訳は、普通交付税が1,352,560千円で前年度(1,219,987千円)と比べ132,573千円(10.9%)の増加、特別交付税は71,716千円で前年度(66,956千円)と比べ4,760千円(7.1%)の増加、復興特別交付税は0千円で前年度(0千円)から増減なしとなった。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 交 付 税	1,424,276	1,286,943	137,333	10.7
普 通 交 付 税	1,352,560	1,219,987	132,573	10.9
特 別 交 付 税	71,716	66,956	4,760	7.1
復 興 特 別 交 付 税	0	0	0	0.0

(11) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、0千円で前年度(0千円)と比べ、増減なしとなった。

(12) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、7,335千円で前年度(7,621千円)と比べ、286千円(▲3.8%)の減少となった。

(13) 使用料

使用料の決算額は、20,899千円で前年度(20,059千円)と比べ、840千円(4.2%)の増加となった。

(14) 手数料

手数料の決算額は、2,236千円で前年度(2,138千円)と比べ、98千円(4.6%)の増加となった。

(15) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、582,735千円で前年度(1,109,888千円)と比べ、527,153千円(▲47.5%)の減少となった。

＜国庫支出金の主なもの＞ ※( )内の数字は前年度からの増減額または補足説明

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金108,283千円(46,899千円減)、

子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金78,500千円(R3新規)、道路メンテナンス事業補助69,484千円(R3新規)、

学校施設環境改善交付金54,144千円(19,020千円増)、社会資本整備総合交付金事業16,186千円(77,831千円減)

(16) 県支出金

県支出金の決算額は、226,658千円で前年度(454,041千円)と比べ、227,383千円(▲50.1%)の減少となった。

＜県支出金の主なもの＞ ※( )内の数字は前年度からの増減額または補足説明

除染対策事業交付金0千円(186,445千円減)、農村地域防災減災事業補助金54,000千円(R3新規)、

ふくしま森林再生事業補助金 23,628千円(24,874千円減)、農林水産業施設災害復旧費補助金10,596千円(32,413千円減)、

多面的機能支払交付金14,920千円(1,598千円減)、保険基盤安定負担金(国保税軽減世帯負担金) 11,928千円(2,443千円増)

(17) 財産収入

財産収入の決算額は、4,712千円で前年度(4,978千円)と比べ、266千円(▲5.3%)の減少となった。

(18) 寄附金

寄附金の決算額は、4,086千円で前年度(4,701千円)と比べ、615千円(▲13.1%)の減少となった。

(19) 繰入金

繰入金の決算額は、36,235千円で前年度(127,736千円)と比べ、91,501千円(▲71.6%)の減少となった。

(20) 繰越金

繰越金の決算額は、145,337千円で前年度(258,170千円)と比べ、112,833千円(▲43.7%)の減少となった。

(21) 諸収入

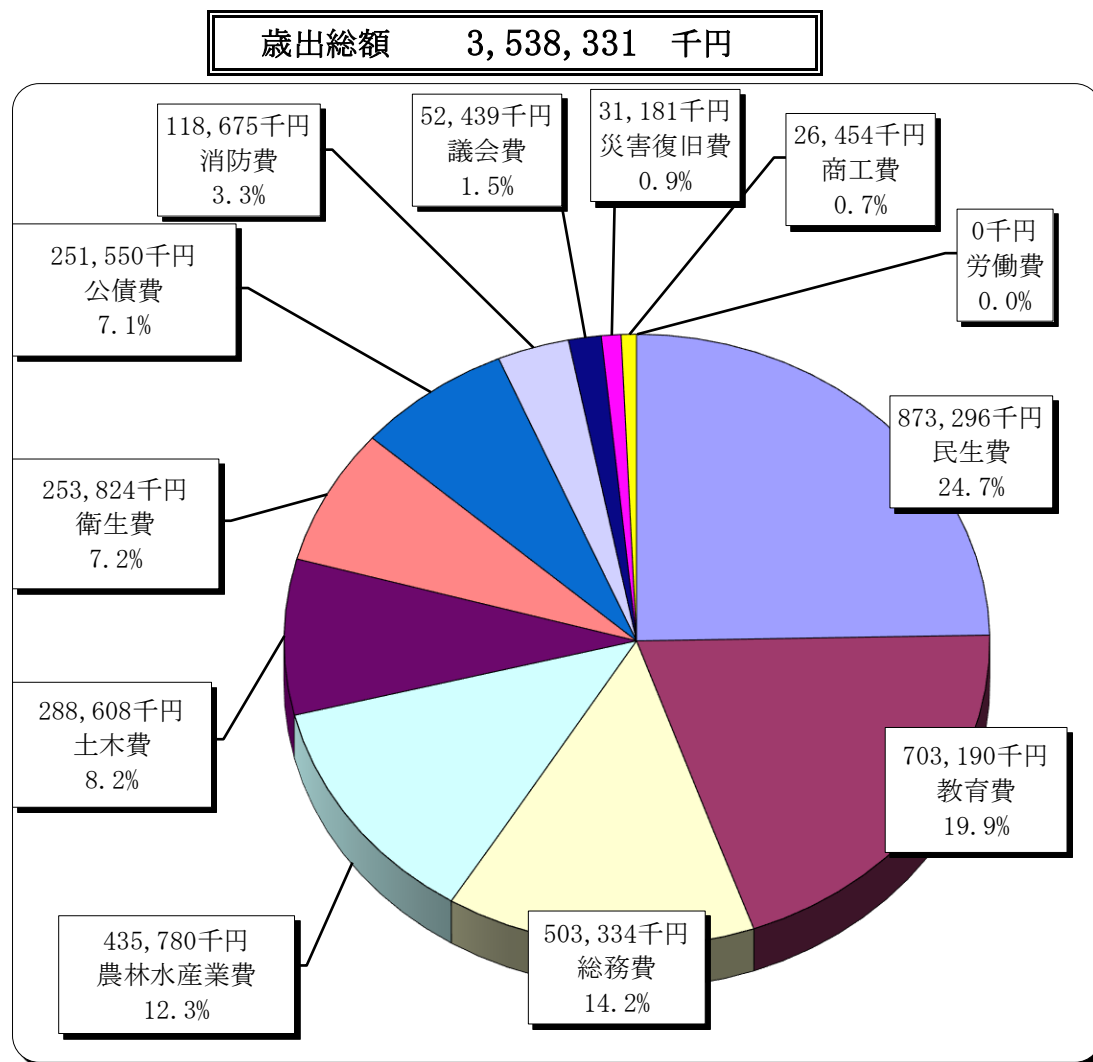
諸収入の決算額は、19,631千円で前年度(22,661千円)と比べ、3,030千円(▲13.4%)の減少となった。

(22) 村債

地方債の決算額は、580,907千円で前年度(663,809千円)と比べ、82,902千円(▲12.5%)の減少となった。

VI. 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況



構成比の高いものから、民生費（24.7%）、教育費（19.9%）、総務費（14.2%）、農林水産業費（12.3%）、土木費（8.2%）、衛生費（7.2%）、公債費（7.1%）、消防費（3.3%）、議会費（1.5%）、災害復旧費（0.9%）、商工費（0.7%）、労働費（0.0%）となっている。

なお、目的別歳出決算額状況の詳細は「VIII. 資料編・第3表」のとおりである。

## (2) 性質別歳出の状況

歳出の経費を性質別に分類すると、義務的経費（人件費・公債費・扶助費）、投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費）及びその他の経費に大別することができる。令和3年度の性質別決算額の状況は「Ⅷ. 資料編・第4表」による。

なお、歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移は「Ⅷ. 資料編・第1図」のとおりである。

## (3) 義務的経費

義務的経費の決算額は、1,248,195千円で前年度（1,104,303千円）と比べ、143,892千円（13.0%）の増加となった。

内訳は、人件費が660,751千円で前年度（640,157千円）と比べ、20,594千円（3.2%）、扶助費が335,894千円で前年度（235,000千円）と比べ、100,894千円（42.9%）、公債費は251,550千円で前年度（229,146千円）と比べ、22,404千円（9.8%）と各々増加した。

公債費の内訳は、地方債元金償還が238,916千円で前年度（215,618千円）と比べ、23,298千円（10.8%）の増加となり、地方債利子が12,634千円で前年度（13,528千円）と比べ、894千円（▲6.6%）の減少となった。

## (4) 投資的経費

投資的経費の決算額は、876,285千円で前年度（977,206千円）と比べ、100,921千円（▲10.3%）の減少となった。

＜投資的経費の主なもの＞ ※（ ）内の数字は前年度からの増減額または補足説明

（普通建設事業）

給食センター建設工事222,896千円（9,991千円増）、道路メンテナンス事業補助107,985千円（R1繰越により皆増）、

農道長寿命化事業90,082千円（12,951千円減）、給食センター備品購入65,058千円（19,335千円減）、

農業水利施設危機管理対策工事36,740千円（R3新規）、道路舗装長寿命化事業29,323千円（24,915千円減）、保育所改修工事39,691千円（18,414千円増）

（災害復旧費）

災害復旧事業 14,239千円（48,011千円減）

## (5) その他の経費

その他の経費の決算額は、1,413,851千円で前年度（2,292,252千円）と比べ、878,401千円（▲38.3%）の減少となった。

＜その他の経費の主なもの＞ ※（ ）内の数字は前年度からの増減額または補足説明

【物件費】除染対策事業委託0千円（185,059千円減）、ふくしま森林再生事業委託32,368千円（34,248千円減）、

福祉センター・管理運営委託料26,420千円（5,783千円増）

【維持補修費】道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業委託0千円（209,730千円減）

【補助費等】特別定額給付金0千円（501,300千円減）、広域圏負担金（常備消防経常経費）83,516千円（239千円増）、

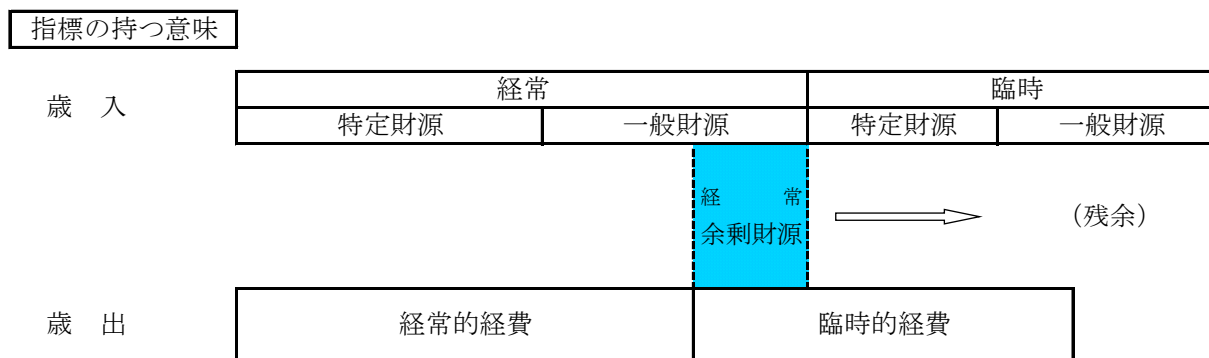
震災復興特別交付税返還金66,491千円（R3新規）、地域経済回復給付事業49,064千円（506千円減）

【公債費】財務省長期債元金101,119千円（10,380千円増）、地方公共団体金融機構資金償還元金70,716千円（10,700千円減）



(6) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源収入（毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと）がどの程度使われているかをみる指数である。その経常収支比率の推移をみると「Ⅷ.資料編・第2図」のとおりで、令和3年度は、83.5%となり、前年度（87.1%）と比べると3.6%低下した。内訳は、人件費が27.2%（前年度29.3%）で最も高く、物件費14.2%（前年度13.6%）、公債費11.7%（前年度11.6%）となっている。



〔上図の説明〕

経常的経費には経常的な特定財源が充当されるほか、その未充当部分は経常一般財源が充てられる。経常一般財源は、この経常的経費の未充当部分に充ててもなお残余があるのが通常である。一方臨時的経費には、まず臨時的な特定財源が充当されるが、財源不足を生じるのが通常であり、この不足分は、臨時的一般財源と経常経費に充当した経常一般財源の残余によって補うこととなる。したがって、経常的経費に充当した経常一般財源が少ないほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源の残余が多くなり、財源構造が弾力的であると言える。

(7) 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対し、基準財政収入額がどの程度の比率であるかを指数で表したもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強い。令和3年度の当該年度以前の3ヶ年平均により求められた財政力指数は、0.313で前年度（0.326）より0.013ポイント減少している。なお、年次別財政力指数は「Ⅷ.資料編・第5表」のとおりとなっている。

※ 参考 令和3年度単年度財政力指数は0.291である。

## VII. 将来にわたる財政負担

### (1) 地方債現在高

令和3年度末の地方債現在高は、3,095,222千円で前年度末(2,753,231千円)に比べ、341,991千円(12.4%)の増加となっている。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すと言われる。

令和3年度の公債費負担比率は10.0%で前年度(9.4%)と比べ、0.6%の増加となっている。

また、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、実質公債費比率が平成18年度から導入されている。起債が原則自由となる「協議団体」と、県知事の許可を要する「許可団体」の判断に用いられるもので、18%を超えると許可団体と認定される。令和3年度は当該年度を含む過去3年間の平均値で算定され、本村の実質公債費比率は8.8%で前年度(9.2%)と比べ、0.4%の減少となっている。

なお、地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移は、「VIII. 資料編・第4図」による。

### (2) 債務負担行為額

令和3年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は20,377千円であり、前年度末(0千円)に比べ、皆増となっている。これは、債務負担行為が新たに設定されたことによる。債務負担行為に基づく令和3年度の支出額は20,377千円で前年度(11,549千円)に比べ、8,828千円(76.4%)増加している。

なお、債務負担行為額の詳細は、「VIII. 資料編・第7表」による。

### (3) 積立金現在高

令和3年度末の積立金現在高は2,902,067千円で、前年度(2,784,842千円)に比べ117,225千円(4.2%)増加している。

内訳は、年度間の財源調整を行うために積立している財政調整基金1,221,219千円(構成比42.1%)、将来の地方債の償還に充てるための減債基金87,903千円(構成比3.0%)、その他特定目的基金1,592,945千円(構成比54.9%)となっている。

なお、積立金現在高の推移は、「VIII. 資料編・第3図」による。

VIII. 資料編

第 1 表

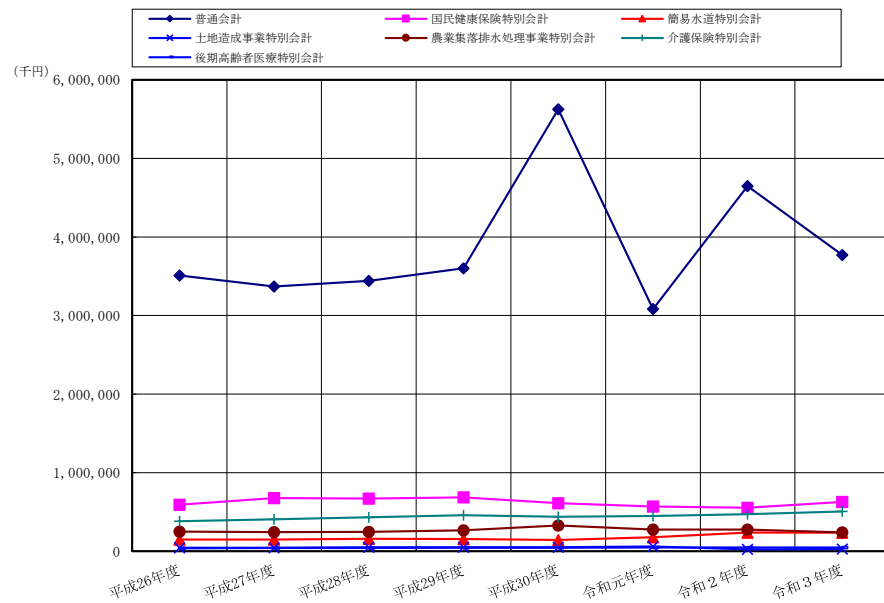
歳入歳出決算額の推移

※指数:平成26年度を基準年度とした際の数値

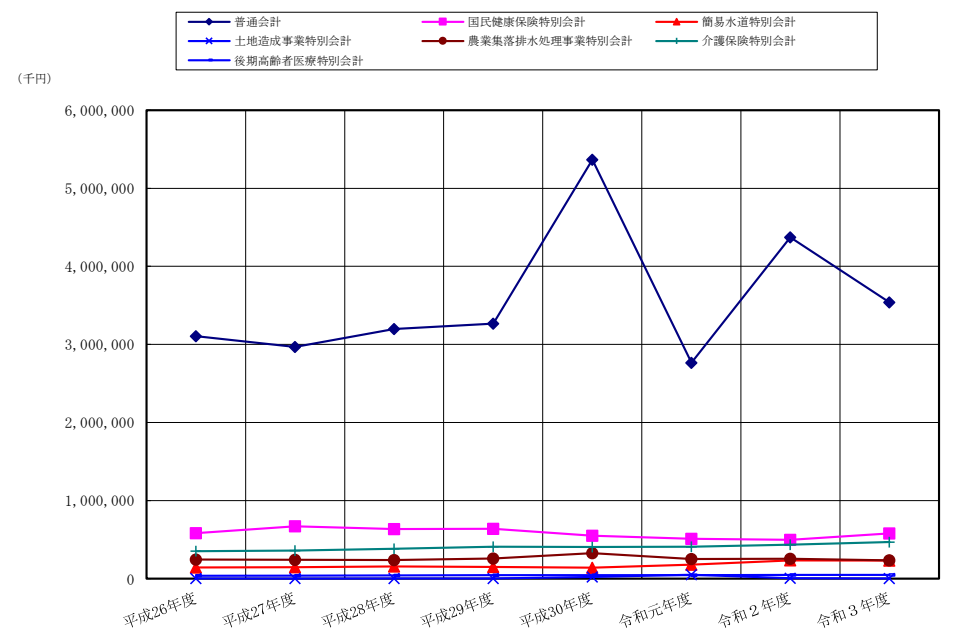
(単位:千円・%)

会 計 別	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度			令和 元 年 度			令和 2 年 度			令和 3 年 度		
	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数
	支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)	
普通会計	3,508,264	2.8	100.0	3,371,011	▲ 3.9	96.1	3,442,844	2.1	98.1	3,600,546	4.6	102.6	5,626,298	56.3	160.4	3,081,230	▲ 45.2	87.8	4,646,098	50.8	132.4	3,770,179	▲ 18.9	107.5
国民健康保険特別会計	592,654	▲ 0.8	100.0	677,639	14.3	114.3	670,966	▲ 1.0	113.2	685,180	2.1	115.6	612,338	▲ 10.6	103.3	568,120	▲ 7.2	95.9	553,495	▲ 2.6	93.4	627,154	13.3	105.8
簡易水道特別会計	147,073	5.5	100.0	147,805	0.5	100.5	157,430	6.5	107.0	154,082	▲ 2.1	104.8	143,310	▲ 7.0	97.4	177,841	24.1	120.9	237,485	33.5	161.5	237,466	▲ 0.0	161.5
土地造成事業特別会計	44,944	16.0	100.0	44,340	▲ 1.3	98.7	51,540	16.2	114.7	50,776	▲ 1.5	113.0	49,587	▲ 2.3	110.3	60,536	22.1	134.7	23,099	▲ 61.8	51.4	28,109	21.7	62.5
農業集落排水処理事業特別会計	249,677	51.9	100.0	243,204	▲ 2.6	97.4	244,858	0.7	98.1	264,799	8.1	106.1	327,818	23.8	131.3	275,017	▲ 16.1	110.1	275,378	0.1	110.3	239,478	▲ 13.0	95.9
介護保険特別会計	381,806	7.5	100.0	405,372	6.2	106.2	431,501	6.4	113.0	456,977	5.9	119.7	437,719	▲ 4.2	114.6	448,901	2.6	117.6	470,768	4.9	123.3	506,117	7.5	132.6
後期高齢者医療特別会計	36,740	2.2	100.0	39,888	8.6	108.6	40,154	0.7	109.3	45,278	12.8	123.2	44,979	▲ 0.7	122.4	46,072	2.4	125.4	47,782	3.7	130.1	47,539	▲ 0.5	129.4
支出合計	3,106,024	3.9	100.0	2,966,735	▲ 4.5	95.5	3,198,781	7.8	103.0	3,266,842	2.1	105.2	5,366,630	64.3	172.8	2,766,060	▲ 48.5	89.1	4,373,761	58.1	140.8	3,538,331	▲ 19.1	113.9

歳入決算額の推移



歳出決算額の推移



(決算統計資料による)

第 2 表

## 歳入決算内訳(普通会計)

(単位:千円・%)

区 分	令和 3 年 度				令和 2 年 度				決算額の比較	
	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	伸び率
地 方 税	540,099	14.3	540,099	26.1	540,528	11.7	540,528	28.3	▲ 429	▲ 0.1
地 方 譲 与 税	26,734	0.7	26,734	1.3	26,339	0.6	26,339	1.4	395	1.5
利 子 割 交 付 金	361	0.0	361	0.0	455	0.0	455	0.0	▲ 94	▲ 20.7
配 当 割 交 付 金	2,501	0.1	2,501	0.1	1,543	0.0	1,543	0.1	958	62.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,637	0.1	2,637	0.1	1,736	0.0	1,736	0.1	901	51.9
地 方 消 費 税 交 付 金	113,353	3.0	113,353	5.5	103,466	2.2	103,466	5.4	9,887	9.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,686	0.0	1,686	0.1	1,647	0.0	1,647	0.1	39	2.4
法 人 事 業 税 交 付 金	6,693	0.2	6,693	0.3	2,956	0.1	2,956	0.2	3,737	126.4
地 方 特 例 交 付 金	21,068	0.6	21,068	1.0	4,683	0.1	4,683	0.2	16,385	349.9
地 方 交 付 税	1,424,276	37.8	1,352,560	65.3	1,286,943	27.7	1,219,987	64.0	137,333	10.7
うち 普 通 交 付 税	1,352,560	35.9	1,352,560	65.3	1,219,987	26.3	1,219,987	64.0	132,573	10.9
うち 特 別 交 付 税 (復 興 含 む)	71,716	1.9	0	0.0	66,956	1.4	0	0.0	4,760	7.1
分 担 金 及 び 負 担 金	7,335	0.2	0	0.0	7,621	0.2	0	0.0	▲ 286	▲ 3.8
使 用 料	20,899	0.6	576	0.0	20,059	0.4	490	0.0	840	4.2
手 数 料	2,236	0.1	19	0.0	2,138	0.0	21	0.0	98	4.6
国 庫 支 出 金	582,735	15.5		0.0	1,109,888	23.9		0.0	▲ 527,153	▲ 47.5
県 支 出 金	226,658	6.0		0.0	454,041	9.8		0.0	▲ 227,383	▲ 50.1
財 産 収 入	4,712	0.1	3,362	0.2	4,978	0.1	3,359	0.2	▲ 266	▲ 5.3
寄 附 金	4,086	0.1		0.0	4,701	0.1		0.0	▲ 615	▲ 13.1
繰 入 金	36,235	1.0		0.0	127,736	2.7		0.0	▲ 91,501	▲ 71.6
繰 越 金	145,337	3.9		0.0	258,170	5.6		0.0	▲ 112,833	▲ 43.7
諸 収 入	19,631	0.5	1	0.0	22,661	0.5	3	0.0	▲ 3,030	▲ 13.4
村 債	580,907	15.4		0.0	663,809	14.3		0.0	▲ 82,902	▲ 12.5
歳 入 総 額	3,770,179	100.2	2,071,650	100.0	4,646,098	100.0	1,907,213	100.0	▲ 875,919	▲ 18.9

(決算統計資料による)

第 3 表

## 目的別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 ( A )	構 成 比	決 算 額 ( A )	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	52,439	1.5	66,621	1.5	▲ 14,182	▲ 21.3
総 務 費	503,334	14.2	967,404	22.1	▲ 464,070	▲ 48.0
民 生 費	873,296	24.7	917,937	21.0	▲ 44,641	▲ 4.9
衛 生 費	253,824	7.2	196,055	4.5	57,769	29.5
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	435,780	12.3	485,145	11.1	▲ 49,365	▲ 10.2
商 工 費	26,454	0.7	28,560	0.7	▲ 2,106	▲ 7.4
土 木 費	288,608	8.2	561,429	12.8	▲ 272,821	▲ 48.6
消 防 費	118,675	3.4	168,018	3.8	▲ 49,343	▲ 29.4
教 育 費	703,190	19.9	691,196	15.8	11,994	1.7
災 害 復 旧 費	31,181	0.9	62,250	1.4	▲ 31,069	▲ 49.9
公 債 費	251,550	7.1	229,146	5.2	22,404	9.8
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 総 額	3,538,331	100.1	4,373,761	99.9	▲ 835,430	▲ 19.1

（決算統計資料による）

第 4 表

## 性質別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分		令和 3 年 度		令和 2 年 度		比 較	
		決算額（A）	構 成 比	決算額（A）	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
義務的 経費	人 件 費	660,751	18.7	640,157	14.6	20,594	3.2
	うち職員給	302,767	8.6	357,470	8.2	▲ 54,703	▲ 15.3
	公 債 費	251,550	7.1	229,146	5.2	22,404	9.8
	うち元利償還金	251,550	7.1	229,146	5.2	22,404	9.8
	うち一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	扶 助 費	335,894	9.5	235,000	5.4	100,894	42.9
	小 計	1,248,195	35.3	1,104,303	25.2	143,892	13.0
その 他の 経費	物 件 費	514,098	14.5	725,726	16.6	▲ 211,628	▲ 29.2
	維持補修費	40,648	1.1	237,586	5.4	▲ 196,938	▲ 82.9
	補助費等	482,296	13.6	951,370	21.8	▲ 469,074	▲ 49.3
	うち一部事務組合負担金	202,803	5.7	197,721	4.5	5,082	2.6
	うち上記以外のもの	279,493	7.9	753,649	17.2	▲ 474,156	▲ 62.9
	積 立 金	3,415	0.1	4,862	0.1	▲ 1,447	▲ 29.8
	投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
	繰 出 金	370,394	10.5	369,708	8.5	686	0.2
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	1,413,851	39.9	2,292,252	52.5	▲ 878,401	▲ 38.3	
投資的 経費	普通建設事業費	845,104	23.9	914,956	20.9	▲ 69,852	▲ 7.6
	うち補助事業費	186,601	5.3	152,710	3.5	33,891	22.2
	うち単独事業費	655,602	18.5	759,658	17.4	▲ 104,056	▲ 13.7
	うち県営事業負担金	2,901	0.0	2,588	0.1	313	12.1
	災害復旧事業費	31,181	0.9	62,250	1.4	▲ 31,069	▲ 49.9
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	876,285	24.8	977,206	22.3	▲ 100,921	▲ 10.3
歳 出 総 額	3,538,331	100.0	4,373,761	100.0	▲ 835,430	▲ 19.1	

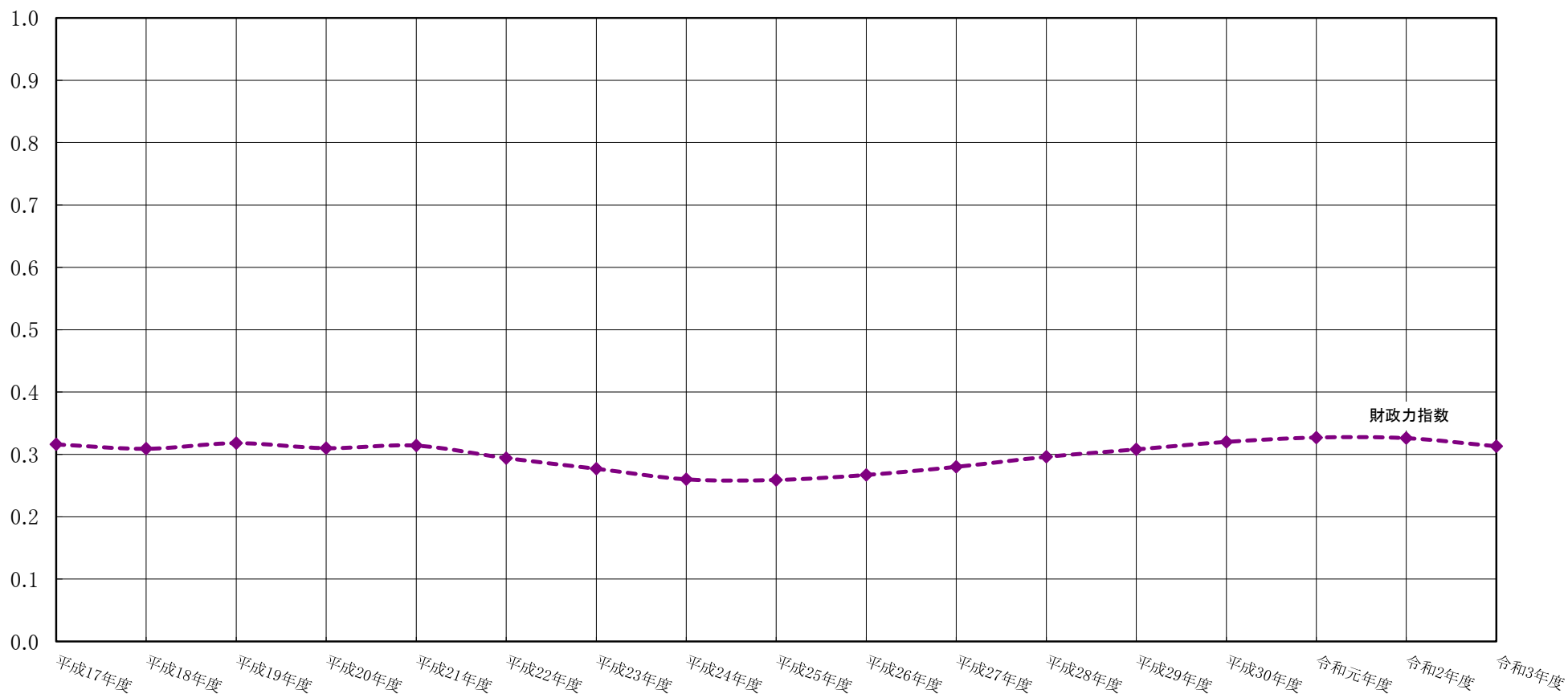
（決算統計資料による）

第 5 表

財 政 力 指 数 の 推 移

(単位:%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数の当該年度以前3カ年の平均	0.316	0.309	0.318	0.310	0.314	0.294	0.277	0.260	0.259	0.267	0.280	0.296	0.308	0.320	0.327	0.326	0.313



(普通交付税算定台帳による)

## 第 6 表

## 地方債現在高の状況

## 1 一般会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金(C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	58	1,180,179	9	155,707	101,119	4,772	105,891	1,234,767	
2. 郵便貯金資金	3	70,676	0	0	16,237	107	16,344	54,439	
3. 簡易保険局	1	490	0	0	244	2	246	246	
4. 地方公共団体金融機構	36	762,160	7	162,500	70,716	3,599	74,315	853,944	
5. 市中銀行	2	167,217	0	0	11,343	399	11,742	155,874	
6. 白河農業協同組合	5	201,172	0	0	27,520	2,767	30,287	173,652	
7. その他の金融機関	13	371,338	3	262,700	11,738	50	11,788	622,300	
合計	118	2,753,232	19	580,907	238,917	11,696	250,613	3,095,222	

## 2 簡易水道特別会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金(C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	13	232,610	8	59,600	38,381	3,999	42,380	253,829	
2. その他の金融機関	1	4,900	1	7,100	0	0	0	12,000	
合計	14	237,510	9	66,700	38,381	3,999	42,380	265,829	

## 3 農業集落排水処理事業特別会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金(C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	30	619,802	2	12,500	82,593	13,051	95,644	549,709	
2. 地方公共団体金融機構	30	204,667	0	0	38,796	3,826	42,622	165,871	
3. その他の金融機関	1	2,500	1	2,400	0	0	0	4,900	
合計	61	826,969	3	14,900	121,389	16,877	138,266	720,480	

※端数処理の関係上、前年度末未償還元金を変更し調整する場合があります。



第 7 表

債 務 負 担 行 為 の 状 況

1 普通会計

(単位:千円)

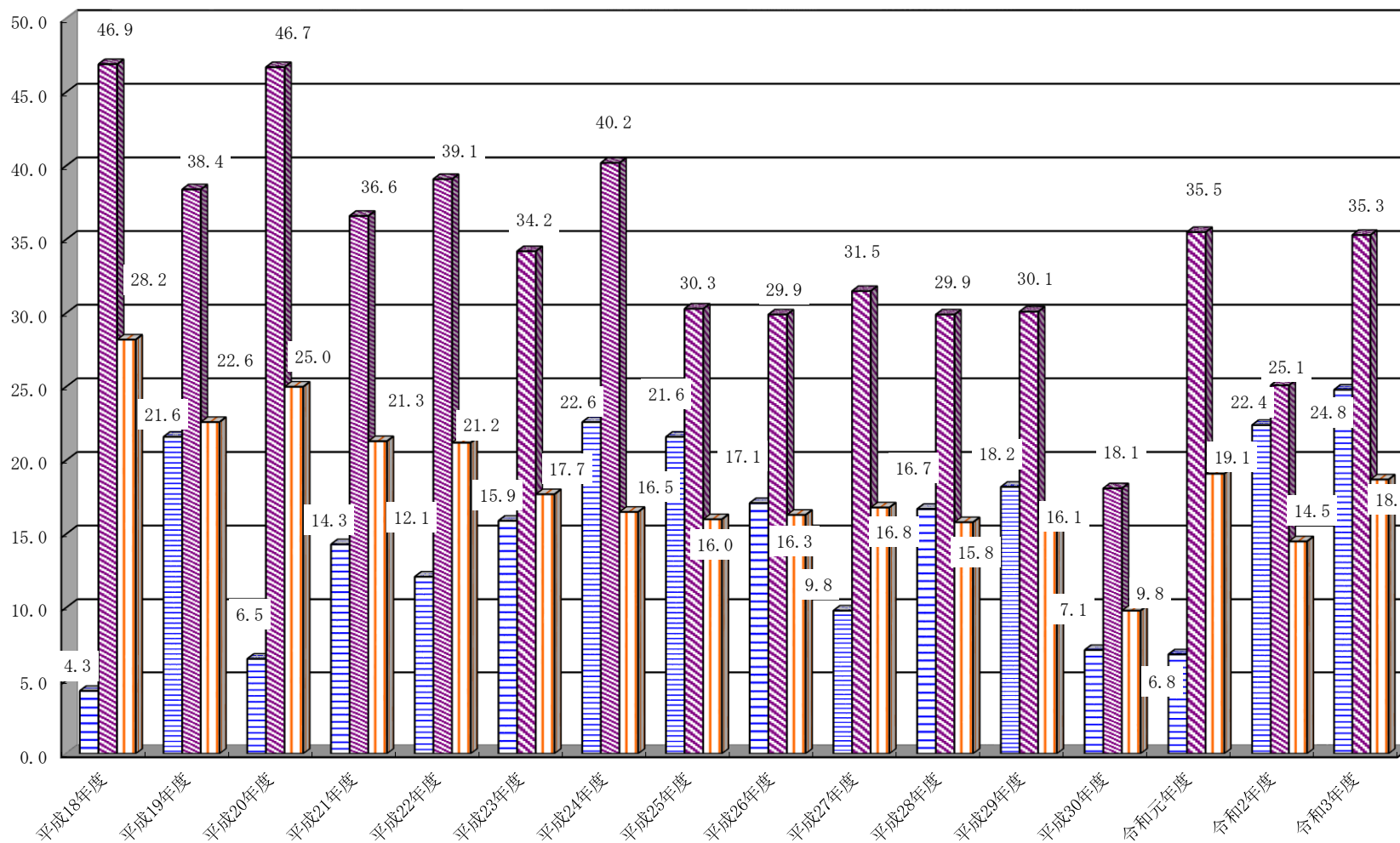
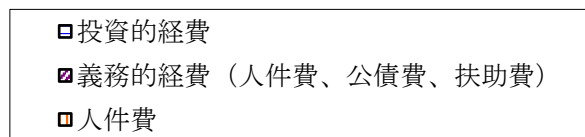
設定 年度	事 項	限 度 額	期 間	前 年 度 末 債務負担行為額	決算年度増減額		決算年度末 債務負担行為額 (A)	(A) の 財 源 内 訳			議 決 年 月 日
					設定額	支出額		特 定 財 源		一 般 財 源	
								国・県	その他		
R3	中島村健康づくり交流センター輝らフィット 指定管理運営委託料	30,849	R3～R5			10,942	19,907			19,907	R3.3.15
R3	高齢者運転免許自主返納支援事業 令和2年度交付分	208	R3～R4			6	202			202	R3.3.15
R3	高齢者運転免許自主返納支援事業 令和3年度交付分	300	R3～R5			32	268			268	R3.3.15
	合 計	31,357		0		10,980	20,377			20,377	

(決算統計資料による)

第1図

歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移

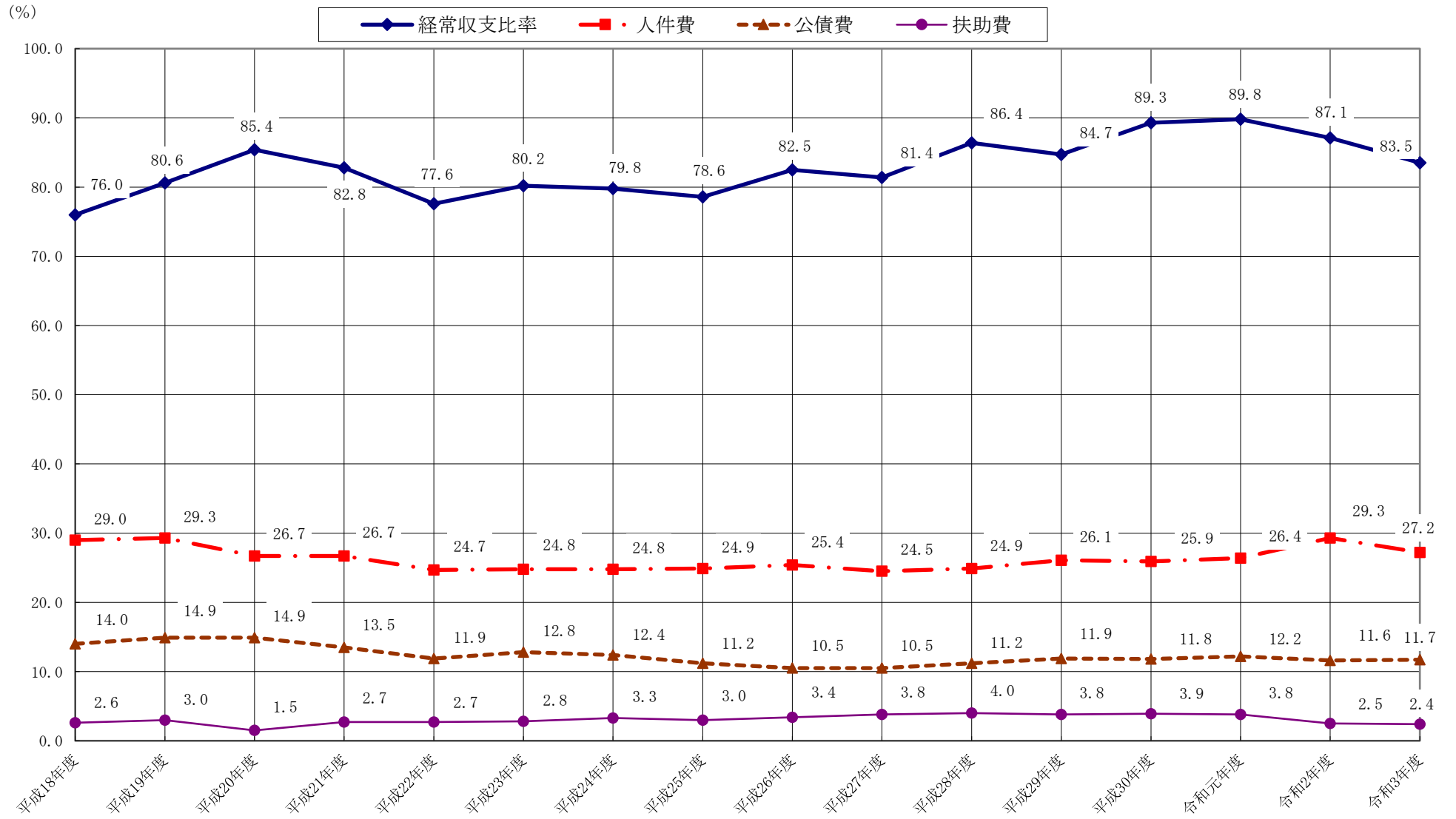
(%)



(決算統計資料による)

第2図

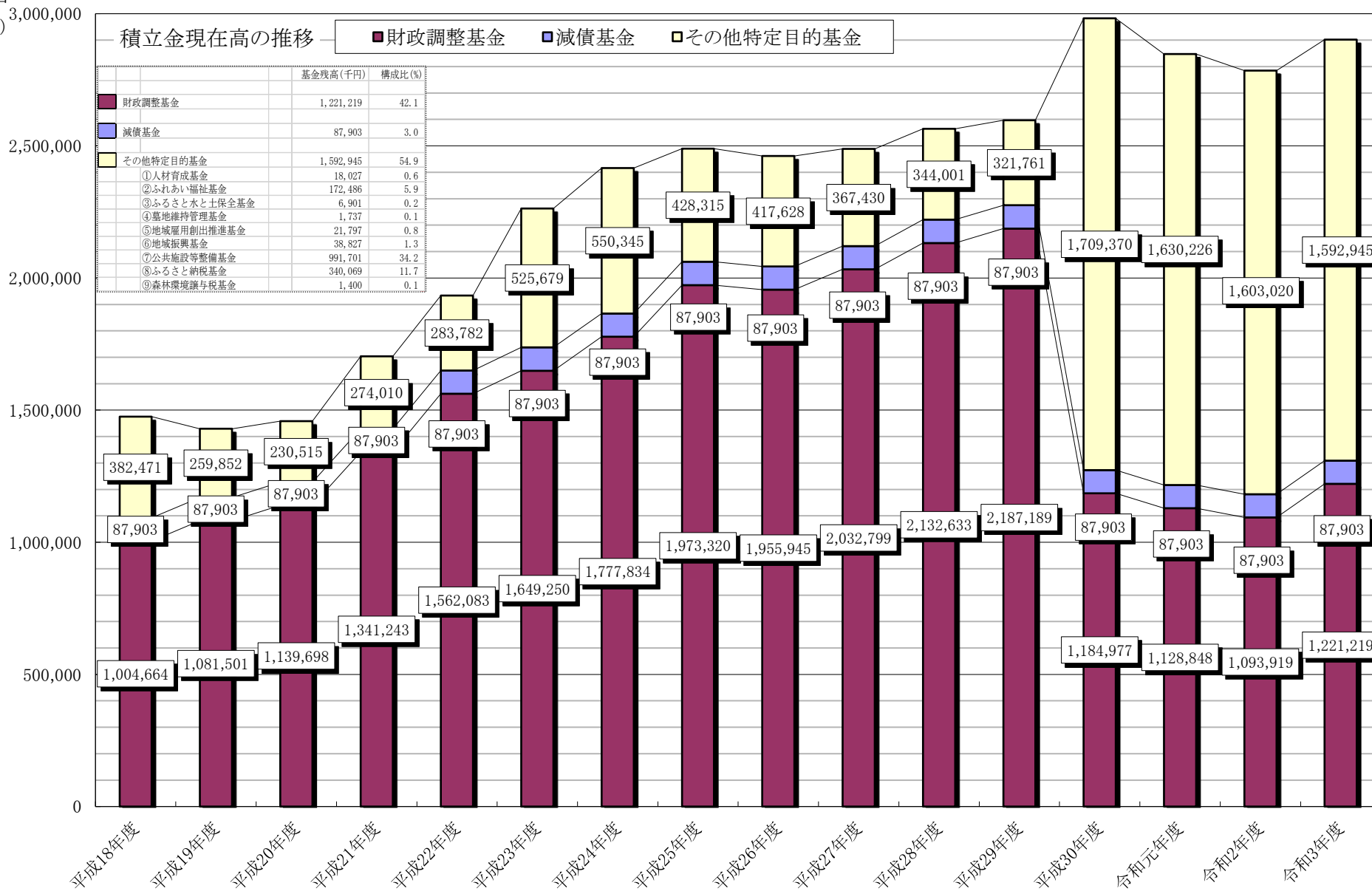
経常収支比率の推移



(決算統計資料による)

第3図

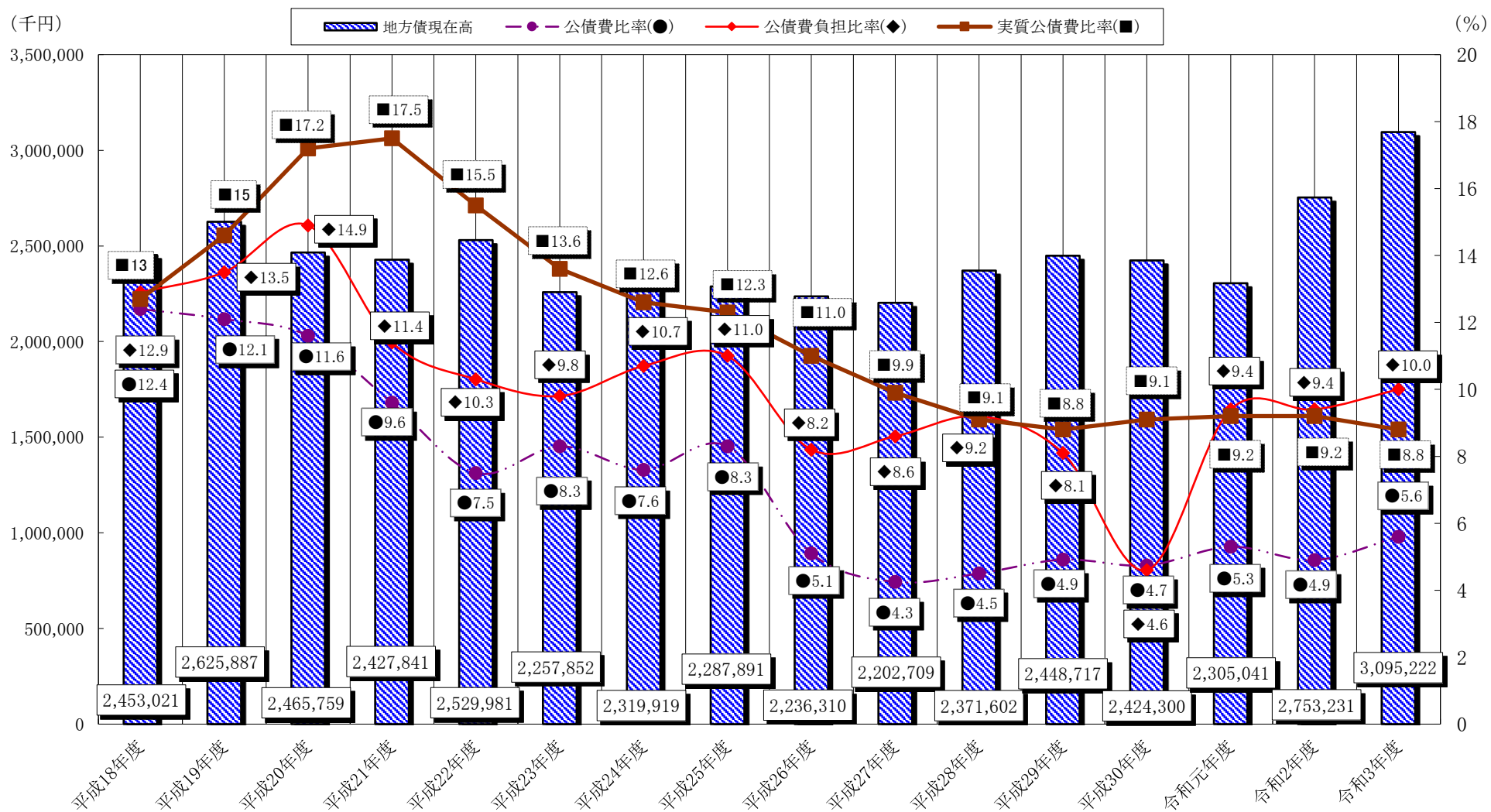
(千円)



(決算統計資料による)

第4図

地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移



(決算統計資料による)